

●収益の状況

経常収益は、株式等売却益が前年度を上回った一方で、国債等債券売却益や有価証券利息配当金等が前年度を下回ったことにより、前年度比32百万円減少し、59億52百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少等により、前年度比1億60百万円減少し、52億48百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比1億27百万円増加し、7億3百万円となりました。特別利益として、企業年金制度の見直しに伴う退職給付制度改定益2億85百万円を計上し、一方で退職給付引当金の取崩しなどの法人税等調整額を計上した結果、当期純利益は前年度比1億25百万円増加し、5億35百万円となりました。

●損益状況と不良債権処理額の推移

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
経常利益	502	576	703
当期純利益	218	410	535
コア業務純益	898	746	398
総与信費用	487	487	317

※総与信費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入額

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
－国債等債券損益

●預金・預り資産・貸出金の状況

預金につきましては、個人及び法人預金の増加により、前年度末比47億51百万円増加し、2,172億86百万円となりました。

預り資産につきましては、前年度末比20億54百万円減少し、376億88百万円となりました。

貸出金につきましては、事業者向け貸出の増加により、前年度末比36億72百万円増加し、1,718億19百万円となりました。

●預金、個人預金及び預り資産残高の推移

(単位：億円)

	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末
預金	2,087	2,125	2,172
個人預金	1,643	1,616	1,669
預り資産	408	397	376

●貸出金及び佐賀県内向け貸出金残高の推移

(単位：億円)

	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末
貸出金	1,637	1,681	1,718
佐賀県内向け貸出金	1,322	1,335	1,372

●自己資本比率の状況

(単位：%)

	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末
自己資本比率	8.76	9.02	8.86

平成27年3月期における自己資本比率は8.86%となりました。なお、平成26年3月末よりバーゼルⅢ（新基準）にて算出しております。

自己資本比率は国内基準で必要とされている4%を大幅に上回る水準を長年に亘り維持しており、経営の健全性は高く、安心してお取引いただける水準にあります。

当行は、今後とも財務基盤の強化に努めてまいります。

※自己資本比率とは総資産に対する自己資本（資本金や引当金等）の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は**4%以上（国内基準）**を維持することが義務づけられています。

●不良債権の状況

当行は、「地域と共に栄える銀行」を経営理念としており、地域経済への貢献に重点を置いて、取引先企業の経営改善及び再生支援に注力するとともに、不良債権の圧縮に努めております。

平成27年3月末の不良債権残高は92億82百万円であり、総与信に対する割合は5.37%です。不良債権残高の内91.93%は貸倒引当金や担保等でカバーされております。

●金融再生法に基づく開示基準による資産内容

(単位：百万円)

	平成27年3月末				
	債権残高 ①	担保等による 保全額②	貸倒引当金 ③	保全額 ④＝②＋③	保全率(%) ④／①
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,398	1,106	2,291	3,398	100.00
危険債権	5,241	3,693	1,040	4,733	90.31
要管理債権	642	312	89	401	62.54
合計	9,282	5,112	3,421	8,534	91.93

事業の概況

●不良債権（金融再生法開示基準）の推移

(単位：百万円)

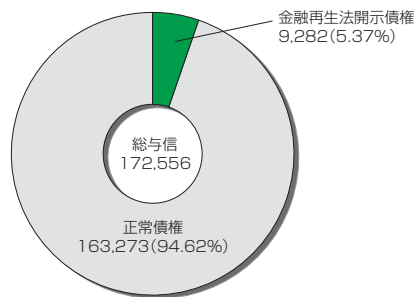
	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末
金融再生法開示債権残高	11,834	9,865	9,282
金融再生法開示債権比率	7.19%	5.83%	5.37%

金融再生法に基づく開示基準の概要

- 総与信……………貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…経営が破綻した取引先への債権
- 危険債権……………経営状態が悪化し、経営は破綻していないまでも約定どおりに返済できない可能性が高い取引先への債権
- 要管理債権……………元金または利息の支払が3カ月以上遅れている貸出金と、貸出条件を緩和している債権（上記2債権を除く）

●総与信に占める金融再生法開示債権の残高と比率

(単位：百万円)



※記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

●最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	5,910	5,815	5,782	5,985	5,952
経常利益	632	522	502	576	703
当期純利益	235	164	218	410	535
持分法を適用した場合の投資利益	—	—	—	—	—
資本金 (発行済株式総数)	2,100 (18,352千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)
純資産額	8,293	9,843	11,692	11,851	13,766
総資産額	229,268	224,225	228,709	234,277	244,835
預金残高	214,978	210,238	208,706	212,534	217,286
貸出金残高	163,805	160,174	163,761	168,147	171,819
有価証券残高	56,705	55,722	57,014	54,705	62,423
1株当たり純資産額	454.51円	448.98円	533.41円	540.76円	628.52円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.50円 (2.50円)	6.00円 (2.50円)	6.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)
1株当たり当期純利益金額	12.92円	8.71円	9.95円	18.71円	24.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
配当性向	42.55%	74.49%	60.24%	32.05%	24.52%
従業員数	366人	385人	381人	377人	380人
自己資本比率	3.61%	4.38%	5.11%	5.05%	5.62%
単体自己資本比率(国内基準)	8.92%	9.12%	8.76%	9.02%	8.86%
自己資本利益率	2.87%	1.81%	2.02%	3.48%	4.18%
株価収益率	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,631	△1,509	△2,286	1,680	4,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,589	813	1,275	2,200	△5,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	695	57	△143	△132	△135
現金及び現金同等物の期末残高	8,278	7,639	6,485	10,233	9,737

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 当行は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
 3. 第97期(平成27年3月)中間配当についての取締役会決議は平成26年11月10日に行いました。
 4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 6. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度からバーゼルⅢ基準に基づき算出しております。
 8. 株価収益率については、非上場であるため、記載しておりません。
 9. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 10. 第94期(平成24年3月)より、会計方針「有価証券の評価基準及び評価方法」を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第93期(平成23年3月)の財務諸表について遡及処理しております。

コンプライアンス
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務
の内容

役員一覧
組織図

資本・株式
の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ
に基づく開示事項

報酬等
に関する開示事項

店舗
A T M
一覧

●平成26年度に行った施策

・A T M機能の拡充

お客さまの更なる利便性向上を目的として、A T Mのサービスを下記のとおり拡充いたしました。

- ・サービス内容
 - 通帳繰越サービス
 - 硬貨入出金サービス
- ・取扱可能な営業店（平成27年6月末基準）

本店営業部	水ヶ江出張所	神野支店	佐賀西支店	佐大通り支店	佐賀北支店	若宮支店
木原支店	兵庫支店	川副支店	大和支店	唐津支店	多久支店	小城支店
伊万里支店	有田支店	武雄支店	嬉野支店	鹿島支店	白石支店	福富支店
江北支店	神埼支店	千代田支店	鳥栖支店	江見支店	久留米支店	佐世保支店
飯倉支店	三田川支店	弥生が丘支店				

・佐賀県信用保証協会との提携融資商品『きょうぎんハイブリッドローン』の取り扱いを開始

佐賀県信用保証協会と提携した融資商品「きょうぎんハイブリッドローン」の取り扱いを平成26年5月から開始しました。本商品は、当行と佐賀県信用保証協会が提携し、これまで以上に地元中小企業の皆さまに対して、一層円滑な資金供給を行うことを目的としています。

当行は、引き続き地元中小企業の皆さまの発展及び地域経済の活性化に貢献してまいります。

・独立行政法人住宅金融支援機構との「サービス付き高齢者向け住宅に対する融資における協調融資に関する協定書」の締結

医療福祉分野への取り組み強化の一環として、独立行政法人住宅金融支援機構と平成26年8月に「サービス付き高齢者向け住宅に対する融資における協調融資に関する協定書」を締結いたしました。サービス付き高齢者向け住宅の建設を検討されるお客さまに、当行と独立行政法人住宅金融支援機構が、建築資金を協調融資するなど、連携して支援してまいります。

・「海外展開一貫支援ファストパス制度」への参加

当行では、経済産業省と外務省が実施する「海外展開一貫支援ファストパス制度」に「紹介元支援機関」として平成26年8月より参加しており、海外展開支援に知見がある機関（ジェットロ等）の協力を得ながら、お客さまの海外進出や販路開拓・拡大などの海外展開を積極的に支援する体制を整えております。

・インターネットバンキング用セキュリティソフト「SaAT Netizen」の提供

コンピュータウイルスやフィッシング詐欺などによるインターネットバンキングの不正送金犯罪への対策として、平成26年9月より、ネットムーブ株式会社のセキュリティ対策ソフト「SaAT Netizen（サートネチズン）」の提供を開始しました。

・株式会社日本政策金融公庫との「業務連携・協力に関する覚書」の締結

当行は、平成26年10月に株式会社日本政策金融公庫佐賀支店と「業務連携・協力に関する覚書」を締結しました。

今後は、地域にネットワークを持つ当行と、各事業における専門分野で高いノウハウを持つ日本政策金融公庫が連携して、お客さまの海外展開、創業、企業再生、6次産業化・農商工連携などの支援を行い、地域経済の活性化に努めてまいります。

・「きょうぎん未来基金」助成金の贈呈

「きょうぎん未来基金」は、当行が県内の様々な分野の社会貢献活動に対し、助成を行い役立てていただくため、公益財団法人佐賀未来創造基金を通じて創設した基金です。

「きょうぎん未来定期預金」としてお預け入れいただいた金額に、一定割合を乗じた金額を助成金として、平成26年12月に佐賀県内の6団体に合計100万円を贈呈しました。

・公益財団法人佐賀県地域産業支援センターとの「業務連携・協力に関する包括連携協定」の締結

平成27年3月に公益財団法人佐賀県地域産業支援センターと「業務連携・協力に関する包括連携協定」を締結しました。

今後、佐賀県地域産業支援センターと関連する事業での連携・強化を図り、県内取引先企業さまの経営目標の達成や経営課題の解決を図っていくと同時に、佐賀県の地域経済の活性化を促進してまいります。

・公益財団法人佐賀未来創造基金及び一般社団法人市民生活パートナーズとの包括協定の締結

平成27年3月に公益財団法人佐賀未来創造基金及び一般社団法人市民生活パートナーズとの間で、「市民生活及び市民活動の包括的支援に関する協定」を締結しました。

この協定により、当行と佐賀未来創造基金及び市民生活パートナーズが有する機能を相互に提供し、定年を迎えられる皆さまを対象とした「ハッピーリタイア準備塾」の開催等の共同事業を継続的に実施していくことで、市民が安心して暮らし、生き生きと活動できる社会づくりに貢献してまいります。

当行では、お客さまのニーズにお応えできるように、サービスの拡充を随時行ってまいります。また、今後とも、お客さまの満足度向上を目指すとともに、魅力ある商品や各種金融サービスの提供に積極的に取り組んでまいります。